

施策評価シート（平成25年度実績評価）

◎ 施策の基本情報

総合計画 中期 プラン	政策No.	5-2	政策名	持続可能で健全な 財政経営	政策の 目指す姿	財政を健全に維持しています	施策 主管課	財政課	施策主管 課長名	松田 英基
	施策No.	1	施策名	適正な財政規模 への移行	施策の 目指す姿	行政サービスを適切に実施 できる財政構造になっていま す	関係課名			
	現状と課題	・本市の財政状況は、地方債への依存割合が高く、財政の硬直度高い状況にあります。この先、人口減少による税 収の減少が見込まれるとともに、普通交付税の算定替や合併特例債による施設整備、基金造成など、合併による優遇措置 が終了します。								

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取り組み実績

(1)経常経費の削減 ○指定管理者制度の活用を含めた民間委託の推進 ・各担当課による指定管理者の業務及び自主事業の事後評価を行い、改善に反映。 ・新たな指定管理者制度活用施設として、26年度から「華の苑」を追加。 ○第三セクターの経営改善 各団体の経営状況を把握し、課題の抽出と改善方策を協議。 ○特別会計の経営改善 下水道特会、農集排特会の市債繰上償還を実施し、後年度負担を軽減。 ○事務事業の見直し 事務事業204件(特会含む)の評価を行い、25年度事業の改善と26年度事業の再構築に反映。 (2)実質的な債務の削減 ○市債残高の削減 H24末残高56,465,196千円 → H25末残高54,548,306千円(△1,916,890千円) ○交付税算入率の高い地方債の選択発行 交付税算入対象起債割合97.7%、うち実交付税算入割合78.5% ○財政調整基金の確保 H24末残高5,293,582千円 → H25末残高6,479,920千円(+1,186,338千円)
--

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたの か)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	数値 区分	H23	H24	H25 (基準年度)	H26	H27	H28
					目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因

4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名	担当課	施策への貢献度	貢献度の判断理由
	事業内容(実績)			
1	財政事務	財政課	A	適正な財政規模への移行と最小の経費で最大の効果を生み出すための財政運営への取り組みである。
	予算編成等を通して予算の適正な計上と執行管理により健全な財政運営を行うとともに、市民への財政状況の周知等に努めた。(経常収支比率:H24年度83.8%→H25年度82.7%)			
2	行財政改革推進事務	財政課	A	さまざまな視点からの見直しにより、経常経費の縮減に結びついている。
	負担金・補助金や使用料等の見直し、業務委託の推進等により、経常経費の縮減に取り組んだ。(負・補廃止:5件、新規指定管理:華の苑、委託:清掃センター焼却炉運営)			
3	事務事業評価事務	財政課	A	事務事業の課題の把握とより効果的な改善方策検討の基礎となっている。
	各事務事業の評価により、事業の改善等を図るとともに、施策の達成度評価の基礎とした。(評価件数:204件)			
4	起債事務	財政課	A	起債残高縮減と交付税措置の有利な起債発行により将来負担の軽減に結びついている。
	プライマリーバランス及び交付税措置等に配慮しながら、借入れ及び償還事務を行った。(実質公債費比率:H24年度14.2%→H25年度12.4%)			

5 施策を構成する事務事業の検証

(①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか)

(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか)

(新たに取り組むべき事業はないか)

6 施策の総合的な評価

<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 適正な財政規模への移行に向けて、引き続き事務事業の見直しをはじめ民間委託の推進や負担金補助金、使用料手数料の見直しなどにより、経常経費削減に取り組む必要がある。また、地方債残高は、他の類似団体に比しても多いことから更に縮減に努める必要がある。 <p>(今後の方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度導入が可能と思われる施設について、導入に向けた調整を行う。また、民間委託可能な業務を洗い出し委託実施に向けて調整する。 第三セクターの経営状況改善に向けて、改善策や今後の団体のあり方について検討する。 市債残高縮減と財政調整基金残高の確保が図られている。今後もプライマリーバランスの黒字化に配慮するとともに、発行に際しては交付税措置の手厚い起債メニューを優先するなどにより、将来負担の軽減を図る。 財政調整基金について、災害や地方交付税合併算定替終了等に備え、財政状況を見据えながら可能な場合はできる限り積み立てる。
--